

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R6)	来年度の取組 (R7)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R5		R6		目標値 (R8)	R5実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	1	在宅医療・介護連携推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅医療と介護の一体的なサービスを提供するため、「在宅医療・介護連携推進事業」を、連携して実施する。また、事業を実施するための組織運営や事業に係る会議や調整等を行う。	・入退院支援ガイドラインの検討会や部会の設置 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進のための内容検討 ・ロジックモデルの手法による、医療・介護連携の課題抽出、評価、対策の検討 ・医療・介護関係者連携強化のための研修会の開催(多職種連携研修、ミニレクチャー、病院機能勉強会・地域学習会等) ・医療・介護関係者の情報共有支援(ときネットシステム活用促進のための研修会等) ・地域住民への普及啓発(講演会の実施、地域の出前講座の開催、在宅看取り・在宅医療のパンフレット活用促進)	・作成した入退院支援ガイドラインを使用した評価、ブラッシュアップ ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進のための内容検討 ・ロジックモデルの手法による、医療・介護連携の課題抽出、評価、対策の検討 ・医療・介護関係者連携強化のための研修会の開催(多職種連携研修、ミニレクチャー、病院機能勉強会・地域学習会等) ・医療・介護関係者の情報共有支援(ときネットシステム活用促進のための研修会等) ・地域住民への普及啓発(講演会の実施、地域の出前講座の開催、在宅看取り・在宅医療のパンフレット活用促進)	【効果】 ・委託している「連携センター」は医師会が運営しており、組織的な協力体制が取りやすく、研修会の開催などが実施しやすい。「連携センター」で実施するアンケートを基に圏域全体の事業の企画・運営ができています。 【課題】 ・在宅療養を支える医療・介護の人材・資源の不足や介護職のスキル不足。 ・在宅療養を支える多職種それぞれの業務・役割についての相互理解の不足。 ・市民の人生の最終段階を含む本人の意決定の明確化及びそれを支える家族への情報提供・支援の必要性の周知・理解不足。	多職種連携研修会の参加者数(人)	580	565	994	580	700	580	講演会形式の事業を3市町で輪番で実施しており、年度により各市町会場での実績に増減がみられる(R5会場:胎内市)	医療・介護の現場のニーズに合った研修等を行う(委託先であるしばた地域医療介護連携センターとの連携を密にする)
	2	子育て応援カード事業	新発田市 胎内市 聖籠町	子育て家庭を応援し、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりをめざし、高校3年生までの子どもを養育している世帯を対象に、協賛する店舗等で提供する割引や特典等のサービスを受けられる「子育て応援カード」の利用者及び協賛店等の拡大を図る。	・10月から、対象者を「中学3年生まで」から「高校3年生まで」に拡大した ・新発田市、胎内市、聖籠町がそれぞれ発行する子育て応援カード新規協賛店舗登録の推進を実施する。 ・新発田市、胎内市の2市については、令和7年度用のカード・ステッカー等を共通化し、一括発注を実施。 ・新潟連携中枢都市圏の子育てカード連携について調整を引き続き実施する。	・新発田市、胎内市、聖籠町がそれぞれ発行する子育て応援カード新規協賛店舗登録の推進を実施する。 ・新発田市、胎内市の2市については、令和7年度用のカード・ステッカー等を共通化し、一括発注を実施。 ・新潟連携中枢都市圏の子育てカード連携について調整を引き続き実施する。	【効果】 ・高校3年生までの子どもを養育している世帯を対象に、協賛する店舗等で提供する割引や特典等のサービスを受けられることで、経済的な負担の軽減を図る施策として有効である。 ・平成30年9月1日に連携を開始しているが、利用者及び協賛店から問い合わせ等はない。 【課題】 ・地域全体で子育てを支援する機運醸成につながる事業であるが、協賛店の理解・協力がなくできない事業である。引き続き、協賛店を増やしていく必要がある。 ・令和4年度から連携中枢都市圏での子育てパスポートの連携を開始している。カードの運用方法が異なり、受けられるサービス・特典内容に差異が生じ、各市町で統一したサービスを提供することは難しい。	子育て支援カード交付数(件)	10,565	10,695	9,944	13,230	10,900	13,370	子ども数が減少したため。	今後もホームページや広報等を活用し、きらきらカードの周知と新規協賛店の登録を推進する。
	3	赤ちゃん駅整備、マップ作成事業	新発田市 胎内市 聖籠町	安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を進めるため、オムツ交換台や授乳スペースを備えた「赤ちゃんの駅」の整備を進め、圏域全体に普及し、子どもを連れて外出した際の不便を解消する。また、子育て応援マップを作成し、施設等利用者の拡大を図る。	・赤ちゃんの駅の整備・マップの作成については、引き続き各市町の判断で実施する。 ・各市町で赤ちゃんの駅のリストを作成し、ホームページに掲載し、各市町のホームページとリンクさせる。	・赤ちゃんの駅の整備・マップの作成については、引き続き各市町の判断で実施する。 ・各市町で赤ちゃんの駅のリストを作成し、ホームページに掲載し、各市町のホームページとリンクさせる。	【効果】 ・オムツ交換台や授乳が可能な場所を情報提供することにより、安心して子どもを連れて外出できる環境を整えることができた。 【課題】 ・関係市町との調整会議を開催する。 ・圏域内の赤ちゃんの駅の周知や行政機関以外の取り込みなどを検討する。 ・新発田市移動型赤ちゃんの駅の定住自立圏での共同利用について検討する。	赤ちゃんの駅ホームページ掲載数(件)	59	69	57	74	57	84	新発田市の行政機関が閉鎖されたため実績値が1件減少した。	行政機関以外の登録数が増えていない。先進地の取組状況を把握するとともに、関係市町と調整を進める。
	4	校務支援システム運営事業	新発田市 聖籠町	圏域内で同一の校務支援システムを整備し、教職員の異動による再研修等の負担をシステム操作等の統一化を図って軽減するとともに、相互連携により運用の効率化や最適な維持管理を行う。また、将来的には本システムの圏域内クラウド化を目指しつつ、圏域内児童生徒の異動等に伴う多種多様な情報の共有及び圏域内連携を含めた事務効率化を図る。	基本操作研修を実施し教職員の更なるシステム操作能力を向上を図るとともに転入職員等の操作が不慣れな教職員のサポートを行う。必要に応じて、新発田市と聖籠町で運用方法等の情報を共有する。	教職員のシステム操作に関するサポートを行う。必要に応じて、新発田市と聖籠町で運用方法等の情報を共有する。	【効果】 ・教職員の業務の効率化と負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やし、学習指導の充実を目指す。 ・連携市町内で教職員が異動しても同一の校務支援システムを使用することができ、運用の効率化が図られる。 【課題】 ・将来的に圏域内クラウド化を図ることによりシステム使用料、借上機器等のランニングコストの縮減に取り組む。	教員1人あたりの校務(成績処理、出欠管理、通知表、指導要録作成等)に要する時間	135分/1日	130分/1日	132.5分/1日	125分/1日	125分/1日	95分/1日	聖籠町において、システムの導入が令和5年11月と became ことから目標値に達しなかったが、順調に事務の効率化が図られている。	研修等を通じて、転入職員等の操作が不慣れな教職員のサポートを行い、校務に要する時間の減少を図る。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R6)	来年度の取組 (R7)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R5		R6		目標値 (R8)	R5実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	5	図書館相互利用推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市及び聖籠町が設置する公立図書館において、圏域内の住民へ図書館の資料の閲覧及び図書館資料の個人貸出を行うことにより、利用者の利便性の向上を図る。	連携市町の図書館利用を希望する圏域内住民に利用者カードを作成し、圏域内の取り決めの範囲内での利用サービスを行う。 主なサービス内容：図書貸出・返却・閲覧・学習室等の利用など	連携市町の図書館利用を希望する圏域内住民に利用者カードを作成し、圏域内の取り決めの範囲内での利用サービスを行う。 主なサービス内容：図書貸出・返却・閲覧・学習室等の利用など	【効果】 ・資料の貸出しについて、居住や通勤・通学の要件をなくし、圏域において可能となっており、住民の利便性向上が図られている。 【課題】 ・サービスの内容が統一されていないため、利用者から同等のサービスを受けたい等の要望があるが、通常の事業の延長で行われているため、各市町で統一したサービスを提供することは難しい。 ・連携先市町住民の長期未返却者や資料破損等による弁償等への対応。	圏域内住民の貸出利用者数(人)	125,247	126,375	134,701	126,752	133,856	127,503	R5もR6見込みも3市町を合計すると目標値を大きく上回っている。コロナ禍で活動を控えていた図書館利用者が戻りつつあること、図書館利用以外でも学習者や貸館利用者が活動を再開したことも要因の一つとして考えている。	広域圏内の住民に各施設が相互利用できることを広報やホームページなどで継続的に情報発信していく。
	6	歴史資料デジタルアーカイブズ事業	新発田市 胎内市 聖籠町	3市町の古文書データを新発田市立歴史図書館デジタルアーカイブシステムで公開するもの。	3市町の古文書目録データを新発田市立歴史図書館デジタルアーカイブシステムに公開する。	3市町の古文書目録データを新発田市立歴史図書館デジタルアーカイブシステムに公開する。	【効果】 江戸時代新潟県の北部を治めた新発田藩は、現在の新発田市域に限らず、近隣市町村を藩域としており、圏域内の資料を一括公開することで、利用者の検索に係る利便性が高まり、かつ、地域資料全体の保存と活用に寄与する。	古文書目録公開数(点)	11,233			23,493	26,600	24,905		引き続き古文書等歴史資料の収集・整理に努め、目録データの公開を推進する。
	7	広域観光圏づくり推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	首都圏、関西圏、海外に向けた観光PRや誘客活動の強化を図る。また、圏域を回遊する観光ルートの策定や観光客等への地域製品の販売促進を強化し、圏域への誘客の増加を図る。	・インバウンド誘客関連 台湾・韓国旅行エージェントをターゲットとしたセールスの実施。 ・広告宣伝関連 外国(繁体字、ハングル、英語)対応の外国語パンフレット作成等を行う。	・インバウンド誘客関連 台湾・韓国旅行エージェントをターゲットとしたセールスの実施。 ・広告宣伝関連 外国(繁体字、ハングル、英語)対応の外国語パンフレット作成等を行う。	【効果】 ・新潟空港と台湾、韓国との直行便が再開したことを受け現地セールスを行い、定住自立圏の魅力を実感した。 【課題】 ・台湾については、航空券を扱うキーエージェントが変更したことに伴い、これまで送客実績がある旅行エージェントが座席を確保できないことから、新たなエージェント開拓が必要である。引き続き定住自立圏の持つ観光資源を磨き上げ、PRすることで、圏域での連泊を想定とした広域誘客促進に繋げる。 ・海外旅行者、旅行エージェントからのニーズとして、旅行することでの学び、自分の内面を豊かにしたい、自分が変わる体験・経験をしたいなど、その後の自分の資産になるような様々な体験・経験ができる旅行への期待が大きくなっている。このことから、それぞれの地域が持つ歴史や文化、食などの観光資源の磨き上げや魅力づくり、体験型観光コンテンツの充実についても検討する必要がある。	阿賀北管内外国人宿泊者数(人)	4,331	16,250	5,563	17,500	11,840	20,000	新型コロナウイルスの影響により目標値を下回ったものの、年途中から新潟空港と各国を結ぶ直行便が再開したこともあり、回復傾向にある。 ※観光庁「宿泊旅行統計調査」より。	実績のある台湾・韓国を中心としたセールスの実施や旅行エージェント招聘などによる積極的なPRを行う。
8	山岳施設維持管理運営事業	新発田市 胎内市	山岳を中心とした周辺の観光資源の魅力発信のほか、誘客促進のためのPR活動を行う。また、安全かつ快適な登山を楽しむために登山道などの整備等を行う。	・楡形山脈パンフレットの作成。 ・胎内市と共同でヘリコプターをチャーターし、二王子岳登山道及び飯豊連峰登山道と避難小屋の整備資材を空輸し、登山道等を整備。	・楡形山脈パンフレットの作成。 ・胎内市と共同でヘリコプターをチャーターし、二王子岳登山道及び飯豊連峰登山道と避難小屋の整備資材を空輸し、登山道等を整備。	【効果】 ・パンフレットの発行により、楡形山脈の知名度向上及び誘客促進等に寄与した。 ・ヘリコプターによる資材空輸で登山道等のハード整備が促進され、快適で安全な登山環境を提供することができた。 【課題】 ・ヘリコプター空輸において、入札に参加する業者が1社しかおらず、競争入札によるコスト削減が図れていない。 ・新型コロナウイルス禍明けは、他レジャーへの回帰が進んだことや、近年の高温が長期間続く気象条件等により、登山者数が減少傾向にある。	山岳の年間登山者数(人)	35,290	44,351	21,770	44,801	25,080	45,701	新型コロナウイルス禍明けは、他レジャーへの回帰や、県外等のより難易度の高い山への挑戦などが要因となって減少したものと考えられる。また、近年の高温が長期間続く気象条件等も影響しているものと考えられる。	今後も共同で資材空輸やパンフレットの発行といったハード・ソフト両面による環境整備を継続することで、誘客促進を図っていく。	

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R6)	来年度の取組 (R7)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R5		R6		目標値 (R8)	R5実績値となった理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	9	広域連携農産物等販売促進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	各市町の内外で開催されるイベント等において、圏域内の農産物・特産品・加工品等のPRや販売等を行うことにより、広域圏での地域農産物等の認知度の向上や消費拡大を図る。	・アルビレックス新潟ホーム戦での連携ブースを出店し、各市町の農産物のPRを行う。 ・海外輸出促進の取組として、令和6年度は新発田市が試験的に輸出事業者と協力し、農産物・加工品の海外向けPRイベントの実施や、海外店舗へのサンプル品提供を行うほか、海外輸出を想定した商品改良のための民間事業者向け補助金制度を創設する。それらの取組の効果等を検証のうえ、次年度以降の胎内市、聖籠町との連携について検討・調整を進める。	令和7年度以降については、令和6年度の実績を基に、国内PRに加え、海外輸出事業についても協議する予定。	【効果】 ・3市町の農産物のPRの場となり、消費拡大・販売促進を図ることができる。 ・約2万人規模の来場者へ農産物のPRすることができ、従来イベントより大きなPR効果が得られる。 ・海外向けにPRを行い、海外販路拡大を図ることができる。 ・民間事業者が補助金を活用して海外輸出向けに商品改良を行うことができる。 【課題】 ・実施内容等について持続可能な方法を3市町で連携しながら進めていく必要がある。 ・令和6年度から新発田市が試験的に輸出事業を始動させたが、今後、実績や情報を共有しながら、連携について検討・調整を進める。	農産物等販売イベント来場者数(人)	0	8,000	21,000	9,000	20,100	11,000	目標値は従来の各市町イベントの合計込込数(想定)。アルビレックス新潟ホーム戦は来場者平均2万人のイベントであるため大幅な上方修正となった。	各市町の農産物等の更なる消費拡大・販売促進に向け、より効果的な連携を進める。
	10	シェアオフィス設置及び運営事業	新発田市 胎内市 聖籠町	閉校した小学校の校舎をリノベーションして新たにシェアオフィスを設置し、IT企業や研究開発部門など先端産業の誘致を進めるとともに、U・Jターンによるスタートアップ企業の育成を支援し、定住自立圏における産業活性化を促進するための環境づくりを行う。	①キネス天王(旧天王小学校)において、下記の事業を行う。 ・入居企業及び大学間の会議・事業を開催し、連携を促進する。 ・市内中小企業のDX化に係る業務を入居企業が受注するなど、入居企業の先端技術を市内に波及させる取組を行う。 ・オーガニック農業やスマート農業を素材とした教育旅行や小学生交流事業を実施する。 ・キネス天王での研究を市民に還元するため、小中学生を対象に「夏休みこども実験教室」を実施する。 ②旧日本田小学校をシェアオフィスとして活用するため、1階部分の消防法・建築基準法対応工事を行うとともに、残る2・3階部分について実施設計を行う。今年度中から校舎1階の一部で民間企業が研究で活用を予定しているため、入居に向けた準備を行う。	・キネス天王では、令和6年度に引き続き、入居企業・企業の連携促進、市内中小企業のDX化支援、教育旅行や小学生交流事業等を実施する。 ・旧日本田小学校では、校舎全体をシェアオフィスとして活用するため、令和6年度に実施した部分以外の工事を行い、併せて入居する企業の誘致活動を行う。	【効果】 ・令和4年10月にオープンしたキネス天王には、令和6年9月時点で長岡技術科学大学と民間企業11社(延べ12社)が入居している。 ・入居企業の中には、胎内市在住者を採用してキネス天王に配属させるなど、定住自立圏内の雇用の場にもなりつつあるほか、県外からの採用も行っているため、U・ターン促進の効果も見込まれる。 ・キネス天王に入居しているIT企業が、市内中小企業のDX化に関する相談を受け、受注するなど、市内中小企業への技術波及も徐々に進んできている。 ・令和6年度はスタートアップ企業が3社入居した。引き続き、定住自立圏域出身の若者のUターンによる起業など、スタートアップ支援を中心として誘致を進めていく。 【課題】 ・旧日本田小学校を実践的な活動を行う場として新たなシェアオフィスを整備するため、入居企業を誘致する必要がある。	シェアオフィスへの入居企業(累計)	0	7	9	8	12	10	企業訪問、ホームページ・チラシでのPR、連携機関への情報提供等、企業誘致の成果があり、令和6年度は3社のスタートアップ企業が新たに入居し、令和6年9月時点で11社(延べ12社)の民間企業が入居している。	引き続きIT・DX関係の企業及びスタートアップの誘致を行う。
	11	圏域就職支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	圏域内の高校生や大学生を対象に、圏域内企業へのインターンシップを実施し、新発田市、胎内市、聖籠町に所在する圏域内企業への安定した雇用を確保し、高校生や大学生の圏域内就業率の向上を図る。	・インターンシップ参加企業の募集 ・インターンシップ参加企業へのアンケート実施 ・連携市町への企業情報の提供 ・インターンシップ参加生徒・学生へのアンケート実施 ・敬和学園大学や新発田管内高校へ企業情報の提供 ・秋期インターンシップの実施 ・夏期インターンシップの実施 ・圏域内企業への健康経営の導入の促進	・インターンシップ参加企業の募集 ・インターンシップ参加企業へのアンケート実施 ・連携市町への企業情報の提供 ・インターンシップ参加生徒・学生へのアンケート実施 ・敬和学園大学や新発田管内高校へ企業情報の提供 ・秋期インターンシップの実施 ・夏期インターンシップの実施 ・圏域内企業への健康経営の導入の促進	【効果】 ・圏域内の高校や大学に範囲を拡大したことにより、成果指標である「インターンシップに参加した高校生や大学生の数」は、コロナ前まで年々増加しており、令和元年度では325人が参加、目標値の3倍近い人数に達している。参加企業数も同様に増加しており、インターンシップを通じた企業と学校のマッチングには非常に効果があった。 【課題】 ・少子化を背景に、労働力確保が各社の課題となっており、インターンシップへの期待度・重要性は高まりつつあるが、学生数が減少してきており、参加人数は伸びにくい状況がある。 ・本事業で実施するインターンシップの他、高校独自のインターンシップもあり、高校と情報交換・連絡調整しながら取り組むことが重要である。	インターンシップに参加した高校生や大学生の数(人)	103	193	140	228	151	300	原因としては、少子化からくる学生数の減少と、企業の人手不足からくる“売り手市場”の影響が考えられる。	参加者数は昨年より改善しており、今後も地道に参加者数を伸ばすべく、高校・大学への情報発信を行い、学生が参加しやすい環境づくりを行う。
	12	無料法律相談事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町の各自治体で実施する無料弁護士相談において、圏域内の住民が、いずれの無料弁護士相談も利用できるように、利便性の向上を図る。	各市町で実施する無料法律(弁護士)相談の一部を他市町の住民も利用できるようにし、無料法律(弁護士)相談を実施する。 ・相談者(新発田市):72名(見込) ・実施日(新発田市):毎月第3水曜日	各市町で実施する無料法律(弁護士)相談の一部を他市町の住民も利用できるようにし、無料法律(弁護士)相談を実施する。 ・相談者(新発田市):72名(見込) ・実施日(新発田市):毎月第3水曜日	【課題】 ・毎月多くの申し込み(需要)があるため、継続して実施する必要がある。 ・居住する市町では相談しづらい人がいるため、他市町の無料法律(弁護士)相談の一部を相互に利用できる仕組みも継続して行う必要がある。	圏域住民の相談人数(人)	6	32	1	32	4	32	他市町枠活用希望者が少なかったため。	担当で連絡調整の上、取組を継続していく。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R6)	来年度の取組 (R7)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R5		R6		目標値 (R8)	R5実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	13	在住外国人支援事業	新発田市 胎内市	災害に備え、圏域に住む外国人住民に対して防災啓発活動の実施や、防災知識に関する情報提供や共有を行い、安心して快適な生活を送るための支援を行う。	胎内市を会場に、引き続き、2市が連携して在住外国人向けの防災セミナーを実施する。 11月2日(土)に開催予定。今年は「地震」をテーマにしている。	生活マナーをテーマにしたセミナーを予定している。2市におけるの日本語教室の生徒を対象にする予定。	【課題】 これまでの取組により、在住外国人は、自然災害の被災経験が少ないことから、防災に対する意識が低く、緊急時への備えが十分ではなく、必要な情報の入手や避難所生活などにおいて、様々な困難に直面することが予想されることがわかった。このことから、引き続き「防災知識等の普及啓発」や「防災訓練などへの参加促進」を行うとともに、在住外国人が、生活に必要な情報を入手でき、地域社会で円滑なコミュニケーションが図れるよう「日本語学習機会の提供」の充実や避難所等の「多言語案内表示の普及」を進める必要がある。 多文化共生を推進するため、様々な機会をとらえて多文化共生の意識づくりに向けた啓発の必要性が高まっている。 現行における各市の定住自立圏事業担当課同士のさらなる情報及び課題共有に努めつつも、各市の庁内における関係課とも意識共有を行い、フレキシブルな推進体制の構築が求められている。	圏域を住みやすいと感じている外国人住民の割合(%)	57	77	100	78	100	80	アンケートにより、参加した両市の外国人全員が住みやすいと感じていると答えたため。	現状の調査方法では、参加者の居住地、性別、年齢層、職業等により感じ方や受け取り方が異なることを踏まえつつも、在住外国人が安心して快適な生活を送るための環境整備に向けた取組は、引き続き必要である。
	14	公共交通連携事業	新発田市 胎内市 聖籠町	各地域における生活圏に応じた移動手段の確保と利便性の向上を図るため、圏域内の既存の路線バスの運行内容等を検証し、地域に応じた公共交通の導入や接続に係る利用環境を整備することで、公共交通網の再編を進め、持続可能な公共交通体系を構築する。	・自家用有償旅客運送(道路運送法78条2号)の動向などについて、新発田市と胎内市で情報交換を実施。 ・運行事業者の動向、運行方式及び車両準備などについて、新発田市と聖籠町で情報交換を実施。	・令和6年4月から日本版ライドシェアの制度がスタートするなど、公共交通を取り巻く状況が変化していることから、各市町の状況や住民ニーズ等を共有し、今後も継続して協議・検討を進めていく。	【課題】 ・運転手不足に伴い、運行委託先の交通事業者から撤退の打診を受けているなど、各市町におけるコミュニティバスやデマンド乗合タクシーの運行維持が大きな課題となっている。広域的な移動を支える公共交通整備の視点も欠かせない部分であるが、3市町が具体的に連携するバス路線は廃止となっており、これから3市町を運行するような新しい路線を構築するのは難しい状況である。	具体的な取組がないため、KPI未設定	-	-	-	-	-	-	-	-
	15	市道念仏塚、町道寺島網代浜線整備事業	新発田市 聖籠町	・新発田市と聖籠町を結ぶ幹線道路脇に歩道を整備し、圏域の多くの高齢者や学生の通院、通学、買い物など、生活機能に必要な安全な交通路を確保する。 ・圏域住民の生活に必要な交通路の交流促進を図るため、道路等の交通インフラの整備を行う。 歩道整備(施工延長1,400m、歩道幅員2.5m、橋梁1橋、測量調査)	当該道路の整備を工事発注済(工事延長L=223m)	当該道路の整備を実施予定(工事延長未定)	【効果】 ・当該道路の歩道整備に着手出来た。整備延長は全体延長に比べて僅かであったため、R6年度は増額して実施している。今後は用地買収等のため、地権者や関係各所との連携を図り事業の進捗に努める。	整備した歩道(m)	100	564	300.3	899	523.3	1,100	工区によっては測量設計のみで工事未着手の箇所があるため目標値を下回っているが、事業費を増額し、予定より早期に整備を進めている工区もある。	R7年度からは、工用地の買収が必要のため地権者交渉等により進捗の遅れが懸念される。また、聖籠町と連携し、情報共有や関係機関との協議を行い、早期整備完了に向けて取り組む。
16	まちづくり活動支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	地域づくりの担い手として期待される市民やNPO、市民活動団体などの団体間の連携強化や、活動の様々な課題を解決するため、大型商業施設等を利用した共同のPRイベントを開催するなど、団体等への活動支援を行う。	3市町の市民活動団体を紹介する冊子「市民団体とつながるハンドブック」を作成することとし、3市町で調整する。	引き続き、3市町の市民活動団体を紹介する冊子「市民団体とつながるハンドブック」を作成することとし、3市町で調整する。周知の範囲を広げる。	【効果】 イベントの開催や市民団体紹介の紹介冊子を通して3市町のまちづくり団体の活動紹介及び、交流する機会をつくることができた。 【課題】 令和7年度は完成したハンドブックの配布範囲を広げる等、情報発信の方法について今後も検討していきたい。	掲載団体数(件)	31	44	50	47	50	54	新発田市、胎内市、聖籠町で掲載を呼びかけたところ、これまでのイベント参加団体数よりも多くの団体から掲載の申し込みがあった。	市民団体紹介冊子の制作だけではなく、年間を通じて、まちづくり団体が交流できる場を作るなどして、連携を深めていきたい。	

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R6)	来年度の取組 (R7)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R5		R6		目標値 (R8)	R5実績値となった理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅱ 結びつきやネットワークの強化	17	総合型地域スポーツクラブ連携事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町が所有する大型体育施設の管理を行う認定NPO法人等が連携し、高い管理能力と技術により、良好な施設状態を維持していくための研修会や情報交換会を開催する。	下越ねっと研修事業 運動指導者研修会	下越ねっと研修事業 運動指導者研修会	【効果】 ・合同研修により総合型地域スポーツクラブ間の貴重な情報交換の機会となっている。 【課題】 ・3団体による、指導者・事業企画者の資質向上を目的とした研修会を企画した場合、通常の教室業務、施設管理業務を行いながらの参集となる。各クラブ2名程度の参加で行う研修会では少人数により十分な講師を呼べない等、非効率な研修会になると考える。 ・総合型地域スポーツクラブの課題としては、指導者養成と横の連携の機会が少ないことがあげられる。	研修会参加数(人)	0	10	4	14	14	20	下越ねっと研修会出席数値をカウントすることとしている。	総合型地域スポーツクラブと協議し、継続的に検討を行うが、3市町での開催よりも、下越ねっと研修会における連携が効果的であると考え。7市町10クラブが参集するが、結果的に定住自立圏内3市町のクラブが交流を深め、指導者の資質向上につながっている。
	18	各スポーツ大会等の合同開催	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町で同時期に同様の目的で開催されているスポーツイベント等の合同開催を実施する。	下越地区スポーツ推進委員協議会 ・総合研修会	下越地区スポーツ推進委員協議会 ・総合研修会 ・冬季研修会	【効果】 ・総合研修会にに参加することで、スポーツ推進委員同士の貴重な情報交換を行う機会となっている。 【課題】 ・総合研修会で得られた情報等を各市町スポーツ推進委員に効率的に伝達することが必要。	イベントの合同開催数(件)	0	1	2	1	1	2	下越地区スポーツ推進委員協議会における研修会をカウントしている。	3市町のみでの開催よりも、下越地区スポーツ推進協議会で実施する研修会において連携することが効果的、効果的であると考える。8市町村が参画しているが、効果的に定住自立圏内3市町の交流が深まり、スポーツ推進委員の資質向上につながっている。
	19	婚活支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	3市町が連携し、これまで結婚を希望する人が理想とするライフデザインを見つけるためのセミナーや、婚活イベント、イベント参加者への結婚サポート(アフターフォロー)を実施する。平成30年度からは新たに、新潟県とも連携して一対一の出会い支援「ハートマッチにいがた」の臨時窓口を開設したり、無料個別相談「恋かふえ」を実施し、多様化するニーズに対応して、出会う前から理想とする結婚の希望をかなえるための一連の支援に取り組む。	【会議等】①プロポーザル(4月23日) ②ワーキング部会(令和7年1月開催予定) 【婚活イベント】2回開催(①10月13日 会場:胎内市、②12月15日 会場:新発田市) 【個別相談会(恋かふえ)】7月~1月 隔月開催(全4回予定) 【ハートマッチにいがた臨時窓口】7月~2月 毎月開催(全8回予定) 【ライフデザインセミナー】2回開催(①9月1日 会場:新発田市、②11月2日 会場:新発田市)	【会議等】①プロポーザル(4月実施予定) ②ワーキング部会(10月開催予定) 【婚活イベント】2回開催予定 【個別相談会(恋かふえ)】7月~3月 隔月開催(全5回予定) 【ハートマッチにいがた臨時窓口】7月~2月 隔月開催(全4回予定) 【ライフデザインセミナー】1回開催予定	【効果】 婚姻率の低下や晩婚化など同様の課題を抱える3市町が連携し、広域的に事業をPRし、地域の特性を活かしたバラエティに富んだ事業を実施することで、効果的かつ効果的に出会いの場や相談機会の提供を行う事が出来ている。事業におけるカップル率は高いが、その後の交際、結婚に結び付かないケースが多かったため、イベント後のアフターフォローの強化や参加者への相談会の周知などに重点的に取組んだ。直近ではR4年度イベントとR5年度イベントを機とした成婚事例を各1件ずつ確認できている。 【課題】 圏域における婚姻数・婚姻率の低下は引き続き課題であり、結婚を希望する人へのきめ細かい支援の継続や、若い世代へ向けた希望する将来をイメージする機会を提供する取組みが必要である。イベントについては、女性の集客に苦慮する傾向があることから、魅力ある内容で新規参加者の拡充を図る必要がある。	イベント参加者のカップル率(%)	39.4	42.0	48.0	43.0	48.0	43.0	R5は予定通り全2回を開催することができ、参加者には事前説明会を行い、イベント時にはより交流の持てる内容とした。	事前説明会での事前フォローの強化やイベント時に交流が生まれやすいプログラムにするなど、より多くのカップルが誕生できるよう計画立案する。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R6)	来年度の取組 (R7)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R5		R6		目標値 (R8)	R5実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
II 結びつきやネットワークの強化	20	移住促進事業	新発田市 胎内市	県外の移住検討者に向けた移住セミナー等、お試し居住施設の提供や移住・定住に係る家賃・交通費等の補助などを連携して行い、圏域の暮らしや仕事などの情報を発信することで、広域的な移住促進を図る。	・新発田市と胎内市が連携し、合同で移住セミナーに出展する。 令和6年9月21日 ふるさと回帰フェア2024 出展(新発田市・胎内市定住自立圏ブース) 令和6年11月17日 新潟県U・ターンフェア(新発田市・胎内市定住自立圏ブース) ・県外からの就職者に対し、家賃や交通費を補助する。 ・令和7年度から、新たに聖籠町が取組に加わり、3市町での連携事業を展開する。	・新発田市と胎内市が連携し、合同で移住セミナーに出展する。 ・「しばたサポーターズクラブ」の活動について、定住自立圏における周知を行い、イベント等への参加を促す。 ・県外からの就職者に対し、家賃や交通費を補助する。 ・令和7年度から、新たに聖籠町が取組に加わり、3市町での連携事業を展開する。	【効果】 2市で連携し、合同のオンライン移住セミナーを実施することにより、各市の特性や魅力を生かした広域的な情報発信を行う事が出来た。 【課題】 令和5年度のオンラインセミナーは参加者数が10人であったが、より多くの方に情報を届けるために、より魅力的なテーマや手法で実施するとともに、移住専用サイト等で積極的に周知する必要がある。	事業参加者数(人)	10	20	10	20	50	20	R5は、1回しか開催することができなかった。また集客が難しく参加者が予定より振るわなかった。	企画内容や周知について、より工夫して実施していく。
	21	定住自立圏運営事業	新発田市 胎内市 聖籠町	毎年連携事業の振り返りを行い、共生ビジョン懇談会を開催して効果検証を図る。また、連携事業の追加・廃止について担当課へ確認し、必要に応じて協定書及び共生ビジョンの改定を行う。	引き続き連携事業の進捗管理、新規連携意向の把握に努める。 令和5年度の振り返り、令和6年度の進捗状況、新規連携事業について共生ビジョン懇談会で報告・意見交換を行う。	連携事業の進捗管理、新規連携意向の把握に努める。 令和6年度の振り返り、令和7年度の進捗状況、新規連携事業について共生ビジョン懇談会で報告・意見交換を行う。	【効果】 新規連携事業については随時受け付けており、連携市町での調整を経て、令和6年度から新規1事業(歴史資料デジタルアーカイブズ事業)を追加した。 【課題】 上記1事業を追加したが、目標値には達していない。新規連携に向けて、中心市である新発田市が他圏域の事例紹介等を行うなどの働きかけが必要。	定住自立圏における連携事業数(事業)	26	26	23	27	24	29	新規事業を追加したが、1事業にとどまり目標に達していないため。	引き続き新規連携事業の意向を受け付けるとともに、必要に応じて提案等の働きかけを行い、3市町での調整を図り、効率的・効果的な圏域運営を行う。
	22	新潟職業能力開発短期大学校を中心とした産・学・官の連携強化	新発田市 胎内市	圏域外への人口流出を防止、圏域内企業への人材確保のために、産・学・官が連携し、職業能力開発短期大学校生の地元定着の促進を図るとともに、学生の地域住民とのふれあいや地域貢献活動の機会を通じた人材の育成を支援する。	・地域イベント参加・課題解決(新発田まつり、桜まつり) ・小中高校生と大学生との交流促進 ・就学支援給付金制度 ・4年制移行に向けた支援 ・合同就職説明会 ・管内就職促進のための事業所見学会 ・圏域内企業で働く人材への能力開発支援 ・大学の減免制度に新たに多子世帯枠が設置されたことに伴い、学生の利便性向上のため、就学支援給付金制度においても、多子世帯枠に対する給付を認めることとした	・地域イベント参加・課題解決(新発田まつり、桜まつり) ・小中高校生と大学生との交流促進 ・就学支援給付金制度 ・合同就職説明会 ・管内就職促進のための事業所見学会 ・圏域内企業で働く人材への能力開発支援	【効果】 ・就学支援給付金制度は、当初想定よりも利用者が少なかったことから、令和元年度に給付規程を一部見直した結果、制度利用者は前年度(平成30年度)より増加した。 ・R5年度は当初想定していた利用者数までには至らなかったものの、成果指標である「圏域内等就職率」は目標値を上回る結果となった。 【課題】 ・今後も制度見直し等の検討が必要となる。	圏域内等就職率(%)	14.7	15.5	22.0	16.5	16.5	18.5	就学支援給付金制度申請者が想定より少なかったものの、圏域内企業で組織する新潟職能短大産業教育振興協議会会員企業が優先的に参加できる学内企業説明会などが一定の成果を示し、圏域内就職者が増加したと思われる。	就学支援給付金制度を活用していただけるよう、制度内容の検討のほか、広く制度周知を行い、圏域内就業率の増加につなげていく。
III 圏域マネジメント能力の強化	23	職員研修共同実施事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町が実施する研修等において、圏域職員にとって有益で必要性の高いものについては、合同研修会を実施する。また、必要に応じて共同企画による合同研修を開催する。	・ハラスメント防止研修 ・コンプライアンス研修 ・クレーム初期対応研修 ・障がい者理解促進研修	・新規採用職員後期研修 ・ハラスメント防止研修 ・コンプライアンス研修 ・クレーム初期対応研修 ・障がい者理解促進研修	【効果】 ・研修アンケート等から、研修実施による一定の効果が現れている。 【課題】 ・3市町で研修に対する課題を共有し、いかに研修に係る事務手続き等を分担し、事務の効率化、経費の削減、効果的な研修を行うかが課題である。 ・職員交流についても、同じ市町職員で固まってしまう傾向があるため、座席と内容を工夫し他市町職員間の交流を図る機会を作ることが必要である。	合同研修会への参加人数(人)	253	130	279	130	230	130	当初計画どおり実施したことにより目標を達成。	引き続き、3市町それぞれの課題について検証し、課題解決につながる効果的な研修となるよう実施していく。
	24	男女共同参画推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	男女共同参画社会の実現に向けて、圏域内の自治体との連携により、住民への啓発を行うための講演会等の開催や、リーフレット作成に取り組む。	・男女共同参画に関する講演会 日時:7月25日(木)午後2時~午後3時30分 講師:被災と男女共同参画研修推進センター 浅野 幸子さん 会場:新発田市健康長寿アクティブ交流センターほか 参加者数:87名 ・巡回パネル展 男女共同参画週間に合わせて、胎内市、聖籠町、新発田市の順でパネル展示を行った。(6月8日~28日、各市町で1週間程度の展示)	・男女共同参画に関する講演会 日時:7月~10月頃の午後に実施予定 講師:未定 会場:胎内市内の会場(未定)ほか 参加者数:未定 ・巡回パネル展 男女共同参画週間に合わせて、聖籠町、胎内市、新発田市の順でパネル展示を行う。(6月10日~30日、各市町で1週間程度の展示)	【効果】単独の市や町で実施するよりも近隣の市町と協力することで、事業が確実に実施でき、講演会等の参加者も多く集まった。 【課題】 男女共同参画の実現に向けて圏域住民へ啓発を行い、興味・関心をひきつける講演会等の取組が求められる。	各審議会委員の割合(%)	28.2	31.0	29.7	32.0	30.0	34.1	審議会委員の構成により影響を受ける部署等への女性登用の働きかけを行う。	男女共同参画の意識啓発を行い、各種審議会等を所管する部署等への女性登用の働きかけを行う。